



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 北國銀行

上場取引所 東

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長 (氏名) 中村 和哉

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,485	25.0	9,466	36.5	6,014	53.0
27年3月期第1四半期	17,974	4.5	6,931	95.1	3,929	108.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,689百万円 (△61.0%) 27年3月期第1四半期 9,461百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.76	19.71
27年3月期第1四半期	12.51	12.48

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,173,428	250,262	5.7
27年3月期	4,179,790	247,730	5.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 240,484百万円 27年3月期 238,200百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	12.7	10,800	△14.7	7,500	43.4	24.65
通期	63,500	△14.3	16,500	△12.8	10,000	25.1	32.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	314,601,974 株	27年3月期	314,601,974 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,369,199 株	27年3月期	10,366,645 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	304,234,026 株	27年3月期1Q	314,087,411 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。  
なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料

### 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
4. 平成28年3月期第1四半期 決算説明資料	P. 9
(1) 平成28年3月期第1四半期損益の概況（単体）	P. 9
(2) 金融再生法開示債権（単体）	P. 10
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 10
(4) 預金・貸出金等の残高（単体、未残）	P. 11
(5) 自己資本比率（国内基準）	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益が増加したことを主因に、前年同期比 45 億 10 百万円増加し 224 億 85 百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損が増加したことを主因に、前年同期比 19 億 76 百万円増加し 130 億 19 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 25 億 34 百万円増加し 94 億 66 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 20 億 84 百万円増加し 60 億 14 百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産 4 兆 1,734 億円、純資産 2,502 億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は前年度末比 518 億円増加の 3 兆 1,941 億円となりました。貸出金は前年度末比 516 億円減少の 2 兆 3,037 億円、有価証券は前年度末比 77 億円減少の 1 兆 1,828 億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間において、主に有価証券関係損益の増加により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がともに当初第 2 四半期予想を上回る水準となったことから、第 2 四半期業績予想を上方修正いたします。

なお通期業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等の先行きにより変動することから、現時点で変更いたしません。

## &lt;連結業績予想の修正&gt;

平成 28 年 3 月期第 2 四半期（累計）（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	32,000	8,300	5,000	16 円 43 銭
今回修正予想 (B)	40,000	10,800	7,500	24 円 65 銭
増減額 (B) - (A)	8,000	2,500	2,500	—
増減率 (%)	25.0%	30.1%	50.0%	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 27 年 3 月期第 2 四半期)	35,491	12,674	5,227	16 円 63 銭

## &lt;単体業績予想の修正&gt;

平成 28 年 3 月期第 2 四半期（累計）（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想 (A)	26,500	7,500	4,500	14 円 79 銭
今回修正予想 (B)	34,500	10,000	7,000	23 円 00 銭
増減額 (B) - (A)	8,000	2,500	2,500	—
増減率 (%)	30.1%	33.3%	55.5%	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 27 年 3 月期第 2 四半期)	29,980	11,772	4,999	15 円 91 銭

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	544,907	595,483
買入金銭債権	3,708	3,858
商品有価証券	833	1,985
金銭の信託	15,025	15,070
有価証券	1,190,527	1,182,809
貸出金	2,355,374	2,303,750
外国為替	3,553	5,354
リース債権及びリース投資資産	21,672	21,569
その他資産	14,438	13,692
有形固定資産	38,301	37,810
無形固定資産	8,970	8,844
繰延税金資産	-	307
支払承諾見返	17,071	17,333
貸倒引当金	△34,594	△34,441
資産の部合計	4,179,790	4,173,428
<b>負債の部</b>		
預金	3,079,447	3,059,003
譲渡性預金	62,867	135,112
コールマネー及び売渡手形	324,605	280,963
債券貸借取引受入担保金	374,027	348,532
借入金	7,585	7,810
外国為替	118	126
その他負債	39,283	48,991
賞与引当金	801	-
退職給付に係る負債	13,480	13,224
役員退職慰労引当金	50	47
睡眠預金払戻損失引当金	258	258
利息返還損失引当金	126	126
ポイント引当金	282	279
繰延税金負債	9,816	9,119
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,235
支払承諾	17,071	17,333
負債の部合計	3,932,060	3,923,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	148,850	153,357
自己株式	△3,931	△3,932
株主資本合計	182,882	187,388
その他有価証券評価差額金	55,742	53,037
繰延ヘッジ損益	△388	△322
土地再評価差額金	2,879	3,169
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,789
その他の包括利益累計額合計	55,317	53,095
新株予約権	232	249
非支配株主持分	9,297	9,529
純資産の部合計	247,730	250,262
負債及び純資産の部合計	4,179,790	4,173,428

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	17,974	22,485
資金運用収益	10,621	12,275
(うち貸出金利息)	7,649	7,346
(うち有価証券利息配当金)	2,923	4,825
役務取引等収益	2,584	2,377
その他業務収益	3,367	5,163
その他経常収益	1,400	2,668
経常費用	11,042	13,019
資金調達費用	342	459
(うち預金利息)	203	182
役務取引等費用	705	718
その他業務費用	2,170	4,111
営業経費	7,649	7,596
その他経常費用	174	133
経常利益	6,931	9,466
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	437	234
固定資産処分損	54	2
減損損失	382	232
税金等調整前四半期純利益	6,495	9,231
法人税、住民税及び事業税	1,158	2,929
法人税等調整額	1,196	130
法人税等合計	2,354	3,059
四半期純利益	4,141	6,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,929	6,014



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,141	6,171
その他の包括利益	5,320	△2,482
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	5,158	△2,674
繰延ヘッジ損益	20	66
退職給付に係る調整額	141	125
四半期包括利益	9,461	3,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,044	3,446
非支配株主に係る四半期包括利益	417	242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## 4. 平成28年3月期第1四半期 決算説明資料

## (1) 平成28年3月期第1四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比1,339百万円増加し、5,974百万円となりました。資金利益は有価証券利息配当金の増加により前年同期を上回り、経費は前年同期並となりました。
- 経常利益は、株式等損益の増加により、前年同期比2,622百万円増加の9,044百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比2,074百万円増加の5,874百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (A)	平成27年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成28年3月期 第2四半期業績予想値 (6ヵ月間)
経常収益	19,856	15,119	4,737	34,500
業務粗利益	13,910	12,690	1,220	
資金利益	11,770	10,239	1,531	
役務取引等利益	1,284	1,478	△194	
その他業務利益	855	972	△117	
うち債券関係損益	801	902	△101	
経費(△)	7,134	7,153	△19	
人件費(△)	3,607	3,668	△61	
物件費(△)	2,976	3,069	△93	
税金(△)	550	414	136	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,775	5,537	1,238	
コア業務純益	5,974	4,635	1,339	9,500
一般貸倒引当金繰入額(△)①	—	—	—	
業務純益	6,775	5,537	1,238	
臨時損益	2,269	884	1,385	
うち株式等損益	1,568	83	1,485	
うち不良債権処理額(△)②	27	121	△94	
うち貸倒引当金戻入益③	93	183	△90	
うち償却債権取立益④	161	574	△413	
経常利益	9,044	6,422	2,622	10,000
特別損益	△234	△435	201	
税引前四半期純利益	8,810	5,986	2,824	
法人税、住民税及び事業税(△)	2,797	1,067	1,730	
法人税等調整額(△)	138	1,118	△980	
四半期(当期)純利益	5,874	3,800	2,074	7,000
実質不良債権処理額①+②-③-④	△227	△636	409	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成28年3月期第2四半期業績予想値は、今回公表した予想値であります。

## (2) 金融再生法開示債権（単体）

○ 金融再生法ベースの開示債権（部分直接償却前）は 898 億円と前年同期から 144 億円減少しました。また、総与信に占める割合は前年同期比 0.53%低下し、3.67%となりました。

## ① 部分直接償却前

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	267	397	270
危険債権	616	629	634
要管理債権	14	15	11
合計	898	1,042	915
総与信に占める割合	3.67%	4.20%	3.68%

## ② 部分直接償却後

	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	116	134
危険債権	616	629	634
要管理債権	14	15	11
合計	764	760	779
総与信に占める割合	3.14%	3.10%	3.15%

## (3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○ 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比 180 億円増加し、751 億円の含み益となっております。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末				平成 26 年 6 月末				平成 27 年 3 月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	11,750	751	812	60	10,110	571	575	4	11,829	792	801	9
株式	1,411	660	664	4	1,022	407	409	2	1,310	577	580	3
債券	7,419	115	117	1	7,739	149	150	0	7,754	133	134	1
その他	2,919	△23	30	54	1,348	14	15	1	2,764	81	86	5

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

## (4) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、法人預金の減少により前年同期比 186 億円減少の 3 兆 2,063 億円となりました。
- 貸出金は事業性貸出金の減少により、前年同期比 698 億円減少の 2 兆 3,104 億円となりました。

## ① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末
預金	30,628	30,759
譲渡性預金	1,435	1,489
預金、譲渡性預金合計	32,063	32,249
うち個人預金	22,020	21,597
貸出金	23,104	23,802
うち消費者ローン	6,765	6,221
うち住宅ローン	6,420	5,921

(単位:億円)

	平成27年3月末
預金	30,848
譲渡性預金	703
預金、譲渡性預金合計	31,551
うち個人預金	21,620
貸出金	23,631
うち消費者ローン	6,675
うち住宅ローン	6,342

## ② 個人預り資産

(単位:億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末
国債	518	600
投資信託	1,097	1,077
保険窓販	1,822	1,814

(単位:億円)

	平成27年3月末
国債	561
投資信託	1,130
保険窓販	1,839

## (5) 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は、27年3月末比0.44%上昇し 11.62%となりました。

## 【単体】

(単位:億円)

		平成27年6月末	平成26年6月末
自己資本比率	A/B	11.62%	12.13%
自己資本の額	A	1,940	1,892
うち土地再評価差額金		21	27
うち一般貸倒引当金		107	76
うち劣後債務		—	—
リスクアセット	B	16,691	15,599

(単位:億円)

	平成27年3月末
自己資本比率	11.18%
自己資本の額	1,881
うち土地再評価差額金	20
うち一般貸倒引当金	106
うち劣後債務	—
リスクアセット	16,827

## 【連結】

(単位:億円)

		平成27年6月末	平成26年6月末
自己資本比率	A/B	12.17%	12.72%
自己資本の額	A	2,068	2,024
うち土地再評価差額金		21	27
うち一般貸倒引当金		117	86
うち劣後債務		—	—
リスクアセット	B	16,995	15,900

(単位:億円)

	平成27年3月末
自己資本比率	11.72%
自己資本の額	2,006
うち土地再評価差額金	20
うち一般貸倒引当金	115
うち劣後債務	—
リスクアセット	17,112